

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月12日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 TEL (06)4705-3781(代)
 決算取締役会開催日 平成17年5月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 17年3月期の業績(平成16年3月26日~平成17年3月25日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	5,562	(2.0)	237	(23.9)	232	(47.4)
16年3月期	5,455	(13.1)	191	(56.1)	157	(89.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	214	(560.0)	10.93		15.9	5.1	4.2
16年3月期	32	(210.1)	1.68		3.1	3.2	2.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 19,587,725株 16年3月期 19,262,722株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金					配当金額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		百万円			
	円	銭	円	銭		円	銭	
17年3月期	0	0	0	0	0	0		
16年3月期	0	0	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	4,462	1,451	32.5	74	11
16年3月期	4,633	1,233	26.6	62	98

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 19,585,631株 16年3月期 19,589,786株

期末自己株式数 17年3月期 12,369株 16年3月期 8,214株

2 18年3月期の業績予想(平成17年3月26日~平成18年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,700	140	130	0	0		
通期	5,600	300	280	0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円30銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

新内外綿株式会社
(単位：千円)

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 17 年 3 月 25 日現在	平成 16 年 3 月 25 日現在	
(資産の部)			
流動資産	1,896,632	2,052,142	155,509
現金及び預金	109,302	111,905	2,602
受取手形	275,347	135,601	139,746
売掛金	868,377	968,474	100,097
製品	394,133	522,707	128,573
原材料	136,943	185,282	48,339
仕掛品	35,702	38,583	2,880
前払費用	4,757	6,148	1,390
未収入金	22,012	7,762	14,249
短期貸付金	45,436	77,651	32,215
その他の流動資産	12,909	4,664	8,245
貸倒引当金	8,291	6,639	1,651
固定資産	2,565,804	2,581,639	15,834
有形固定資産	2,004,552	2,025,790	21,237
建物	280,098	304,736	24,637
構築物	12,617	14,054	1,436
工具器具及び備品	3,940	4,341	400
土地	1,702,657	1,702,657	
建設仮勘定	5,238		5,238
無形固定資産	109	109	
電話加入権	109	109	
投資その他の資産	561,142	555,739	5,402
投資有価証券	210,324	202,924	7,400
子会社株式	320,000	320,000	
長期貸付金	3,881	6,801	2,919
長期前払費用	3,792	1,081	2,711
破産・再生・更生等債権	22,761	27,200	4,439
その他の投資	23,143	22,212	930
貸倒引当金	22,761	24,480	1,719
資産合計	4,462,436	4,633,781	171,344

科 目	当期	前期	増 減 額
	平成 17 年 3 月 25 日現在	平成 16 年 3 月 25 日現在	
(負債の部)			
流動負債	2,174,232	2,469,498	295,265
支 払 手 形	382,402	302,849	79,552
買 掛 金	466,728	486,628	19,900
短 期 借 入 金	1,174,250	1,604,600	430,350
未 払 金	15,069	5,822	9,247
未 払 法 人 税 等	2,608	1,569	1,039
未 払 費 用	11,081	10,832	249
預 り 金	105,316	42,421	62,895
賞 与 引 当 金	15,400	14,350	1,050
そ の 他 の 流 動 負 債	1,375	424	950
固定負債	836,649	930,448	93,799
長 期 借 入 金	78,000	164,250	86,250
退 職 給 付 引 当 金	34,531	44,821	10,290
繰 延 税 金 負 債	33,065	30,324	2,741
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	
負 債 合 計	3,010,882	3,399,947	389,064
(資本の部)			
資 本 金	1,111,400	1,111,400	
資 本 剰 余 金	698,967	698,967	
資 本 準 備 金	698,967	698,967	
利 益 剰 余 金	1,440,850	1,655,002	214,152
利 益 準 備 金	133,893	133,893	
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	600,000	600,000	
当 期 未 処 理 損 失	2,174,743	2,388,895	214,152
土 地 再 評 価 差 額 金	1,011,047	1,011,047	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	71,794	67,783	4,011
自 己 株 式	804	362	442
資 本 合 計	1,451,554	1,233,834	217,720
負債及び資本合計	4,462,436	4,633,781	171,344

(2) 損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	増 減 額
	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	
(経常損益の部)			
営 業 損 益			
売 上 高	5,562,192	5,455,112	107,079
売 上 原 価	4,675,533	4,654,527	21,005
販売費及び一般管理費	649,320	608,972	40,347
営 業 利 益	237,338	191,612	45,726
営 業 外 損 益			
受取利息及び配当金	6,926	6,740	186
雑 収 入	85,124	82,718	2,406
営 業 外 収 益 計	92,051	89,458	2,592
支 払 利 息	43,396	53,330	9,934
雑 損 失	53,483	69,997	16,513
営 業 外 費 用 計	96,880	123,328	26,447
経 常 利 益	232,510	157,743	74,767
(特別損益の部)			
特 別 利 益			
投資有価証券売却益		76,478	76,478
貸倒引当金戻入益		1,599	1,599
特 別 利 益 計		78,078	78,078
特 別 損 失			
棚卸資産整理損		194,486	194,486
固定資産除却損		7,316	7,316
役員退職金	15,750		15,750
特 別 損 失 計	15,750	201,803	186,053
税引前当期純利益	216,760	34,017	182,742
法人税、住民税及び事業税	2,608	1,569	1,038
当 期 純 利 益	214,152	32,448	181,703
前 期 繰 越 損 失	2,388,895	2,421,343	32,448
当 期 末 処 理 損 失	2,174,743	2,388,895	214,152

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
3. 繰延資産の処理方法
新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。
なお、会計基準変更時差異（期首残高 38,529 千円）については 15 年による按分額を費用処理しています。
5. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - (3) ヘッジ方針
通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

		当期		前期	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,444,621	千円	1,418,146	千円
(2) 受取手形割引高		209,619	"	423,458	"
(3) 受取手形流動化による譲渡高		157,886	"	-	"
(4) 担保に供している資産	有形固定資産	1,994,734	"	2,020,734	"
	投資有価証券	208,351	"	201,769	"
(5) 関係会社に対する資産負債	受取手形	7,473	"	19,088	"
	売掛金	3,982	"	7,313	"
	短期貸付金	45,000	"	75,000	"
	支払手形	50,551	"	39,670	"
	買掛金	142,033	"	177,602	"
	未収金	18,946	"	-	"

(6) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 25 日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 413,374 千円

(7) 資本の欠損の額は 1,575,547 千円であります。

2. 損益計算書に関する事項

(1) 売上原価のうち関係会社との取引により発生したものは、次のとおりであります。

	当期		前期	
紡績外注加工費	919,343	千円	924,957	千円
原料仕入高	274,087	"	241,611	"
紡績糸仕入高	101,037	"	108,803	"
生地仕入高	4,171	"	23,342	"
製品仕入高	43,439	"	30,502	"
計	1,338,774	"	1,329,217	"

(2) 棚卸資産整理損の明細は、次のとおりであります。

	当期		前期	
製品	-	千円	179,526	千円
原材料	-	"	14,960	"
計	-	"	194,486	"

(3) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当期		前期	
建物	-	千円	532	千円
工具器具及び備品	-	"	734	"
除却費用	-	"	6,050	"
計	-	"	7,316	"

3.リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
ソフトウェア	8,700	2,445	6,255	11,277	563	10,713
有形固定資産(その他)	44,124	37,705	6,418	50,099	36,896	13,203
合計	52,824	40,150	12,673	61,376	37,460	23,916

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当期		前期	
	千円	千円	千円	千円
一年以内	4,925	千円	11,164	千円
一年超	7,748	〃	12,751	〃
合計	12,673	〃	23,916	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料

	当期	前期
	千円	千円
	11,267	10,008

4.税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期

(平成17年3月25日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	7,007
賞与引当金繰入限度超過額	6,252
退職給与引当金繰入限度超過額	12,870
投資有価証券評価損	9,507
棚卸資産評価損	4,837
繰越欠損金	285,880
その他	6,305
繰延税金資産小計	332,660
評価性引当額	332,660
繰延税金資産の純額	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	33,065
繰延税金負債小計	33,065
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	691,052

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割等	1.2
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	37.5
その他の一時差異の増減	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2

損失処理計算書

新内外綿株式会社
(単位：千円)

摘 要	当期 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日	前期 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	増 減 額
当期未処理損失	2,174,743	2,388,895	214,152
次期繰越損失	2,174,743	2,388,895	214,152

役員 の 異 動

新内外綿株式会社

1. その他の役員の変動(平成17年6月22日付の予定)

役職の変動

非常勤監査役 川崎 凱夫 (現 常勤監査役)

退任予定監査役

中田 昌信 (現 非常勤監査役)

(注)川崎 凱夫および中田 昌信は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上